

平成29年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第15期 第3四半期)

自 平成29年 4月 1日

至 平成29年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成29年12月31日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	10,015,065,481	13,779,221,062	△3,764,155,581
流動資産合計	10,015,065,481	13,779,221,062	△3,764,155,581
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	927,923,745,527	920,854,795,870	7,068,949,657
特定資産合計	927,923,745,527	920,854,795,870	7,068,949,657
固定資産合計	927,923,745,527	920,854,795,870	7,068,949,657
資産合計	937,938,811,008	934,634,016,932	3,304,794,076
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,379,791,842	1,340,186,895	39,604,947
有価証券取得未払金	1,320,286,000	0	1,320,286,000
流動負債合計	2,700,077,842	1,340,186,895	1,359,890,947
2. 固定負債			
再資源化等預託金	840,707,328,609	839,332,136,917	1,375,191,692
情報管理預託金	13,838,030,720	13,993,114,870	△155,084,150
未払再資源化預託金等利息	80,693,373,837	79,968,578,250	724,795,587
固定負債合計	935,238,733,166	933,293,830,037	1,944,903,129
負債合計	937,938,811,008	934,634,016,932	3,304,794,076
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	937,938,811,008	934,634,016,932	3,304,794,076

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	5,322,906,124	6,353,877,692	△1,030,971,568
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	168,541,410	135,665,270	32,876,140
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	23,458,585	17,334,621	6,123,964
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常収益計	5,514,906,119	6,506,877,583	△991,971,464
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	5,322,906,124	6,353,877,692	△1,030,971,568
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	168,541,410	135,665,270	32,876,140
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	23,458,585	17,334,621	6,123,964
他会計への繰出額計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常費用計	5,514,906,119	6,506,877,583	△991,971,464
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成29年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	未収入金	再資源化等預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,144,621,769
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,669,211,369
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,201,232,343
流動資産合計			10,015,065,481	
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,579,538,116
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	923,517,847,267
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	1,326,360,144
固定資産合計			927,923,745,527	
資産合計			937,938,811,008	
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,307,722,092
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	77,380
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	10,880
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	71,979,860
	有価証券取得未払金	その他	特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	1,630
流動負債合計			2,700,077,842	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	840,707,328,609
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,838,030,720
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,693,373,837
固定負債合計				935,238,733,166
負債合計				937,938,811,008
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,260,750,000	6,949,222,467	2,311,527,533	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	52,729,836,000	37,619,964,620	15,109,871,380	
情報管理預託金預り収入	660,322,000	479,787,230	180,534,770	
預託金預り収入計	53,390,158,000	38,099,751,850	15,290,406,150	
事業活動収入計	62,650,908,000	45,048,974,317	17,601,933,683	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	29,499,000,000	24,057,997,394	5,441,002,606	
情報管理預託金払渡支出	499,430,000	438,754,580	60,675,420	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,021,937,000	3,276,553,205	745,383,795	
預託金払渡支出計	34,020,367,000	27,773,305,179	6,247,061,821	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	14,875,940,000	12,214,350,924	2,661,589,076	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,575,844,000	1,298,098,747	277,745,253	
預託金輸出返還支出計	16,451,784,000	13,512,449,671	2,939,334,329	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	588,106,415	168,541,410	419,565,005	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	23,458,585	23,458,585	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動支出計	51,083,716,000	41,477,754,845	9,605,961,155	
事業活動収支差額	11,567,192,000	3,571,219,472	7,995,972,528	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,336,537,000	41,575,159,329	9,761,377,671	
投資活動収入計	51,336,537,000	41,575,159,329	9,761,377,671	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	62,855,305,000	48,950,139,329	13,905,165,671	
投資活動支出計	62,855,305,000	48,950,139,329	13,905,165,671	
投資活動収支差額	△11,518,768,000	△7,374,980,000	△4,143,788,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	48,424,000	△3,803,760,528	3,852,184,528	
前期繰越収支差額	11,770,877,000	12,439,034,167	△668,157,167	
次期繰越収支差額	11,819,301,000	8,635,273,639	3,184,027,361	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より23,458,585円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成29年12月31日現在)
未収入金	13,779,221,062	10,015,065,481
合 計	13,779,221,062	10,015,065,481
未払金	1,340,186,895	1,379,791,842
合 計	1,340,186,895	1,379,791,842
次期繰越収支差額	12,439,034,167	8,635,273,639

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より23,458,585円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	611,565,000	△ 23,458,585	588,106,415
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	23,458,585	23,458,585

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (平成29年12月31日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常収益計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	191,999,995	152,999,891	39,000,104
経常費用計	191,999,995	152,999,891	39,000,104
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成29年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動収入計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	248,900,000	0	248,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	362,665,000	191,999,995	170,665,005	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動収入計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動支出計	611,565,000	191,999,995	419,565,005	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成29年12月31日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成29年12月31日)	前 期 末 (平成29年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	7,638,373,932	8,680,423,183	△1,042,049,251
未収入金	297,292,256	506,111,654	△208,819,398
仮払金	77,362,730	7,860	77,354,870
前払費用	2,104,979	3,167,044	△1,062,065
貯蔵品	2,123,668	5,839,062	△3,715,394
貸倒引当金	△36,643	△48,135	11,492
流動資産合計	8,017,220,922	9,195,500,668	△1,178,279,746
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,268,073,590	2,268,585,072	△511,482
特定資産合計	2,268,073,590	2,268,585,072	△511,482
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	12,981,167	13,030,854	△49,687
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	20,586,220	20,635,907	△49,687
固定資産合計	2,288,659,810	2,289,220,979	△561,169
資産合計	10,305,880,732	11,484,721,647	△1,178,840,915
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,486,376	341,644,052	△177,157,676
預り金	4,200,778,030	5,100,596,060	△899,818,030
賞与引当金	1,358,386	10,364,025	△9,005,639
流動負債合計	4,366,622,792	5,452,604,137	△1,085,981,345
負債合計	4,366,622,792	5,452,604,137	△1,085,981,345
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,268,073,590)	(2,268,585,072)	(△511,482)
正味財産合計	5,939,257,940	6,032,117,510	△92,859,570
負債及び正味財産合計	10,305,880,732	11,484,721,647	△1,178,840,915

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)	前 期 (自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,691,062	1,694,904	△3,842
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,080,194,480	1,353,577,800	△273,383,320
輸出取戻し手数料収益	368,335,480	340,910,390	27,425,090
事業収益計	1,448,529,960	1,694,488,190	△245,958,230
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	259,077,372	568,757,840	△309,680,468
④ 雑収益			
受取利息	43,505	6,807	36,698
還付消費税	15,930,093	0	15,930,093
雑収益計	15,973,598	6,807	15,966,791
経常収益計	1,725,271,992	2,264,947,741	△539,675,749
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	404,651,286	636,522,985	△231,871,699
引取時預託関連費	11,723,474	24,613,369	△12,889,895
輸出取戻し事業費	330,690,228	308,598,658	22,091,570
システム関連費	382,259,382	389,409,696	△7,150,314
サポート業務運営委託費	313,164,157	350,600,868	△37,436,711
理解普及活動費	152,335,670	22,557,061	129,778,609
資金運用管理費	2,288,520	2,328,524	△40,004
その他の事業費	189,794,749	209,745,894	△19,951,145
減価償却費	279,217	837,639	△558,422
事業費計	1,787,186,683	1,945,214,694	△158,028,011
② 管理費			
旅費交通費	272,067	879,178	△607,111
通信運搬費	284,899	332,555	△47,656
減価償却費	2,210,043	89,145	2,120,898
消耗品費	344,186	478,370	△134,184
印刷製本費	7,526	7,938	△412
新聞図書費	341,290	301,977	39,313
光熱水料費	256,477	386,907	△130,430
リース料	184,588	215,170	△30,582
賃借料	10,705,327	16,660,236	△5,954,909
事務所清掃料	300,231	440,838	△140,607
修繕費	1,526,023	1,212,060	313,963
保険料	24,223	50,973	△26,750
租税公課	600	3,476,175	△3,475,575
支払手数料	145,244	139,192	6,052
業務研修費	246,188	71,560	174,628
委託費	3,016,048	4,658,875	△1,642,827
監査費用	8,419,032	8,852,694	△433,662
顧問料	2,414,581	2,601,757	△187,176
財団運営費	0	45,145,874	△45,145,874
雑費	0	2,138	△2,138
管理費計	30,698,573	86,003,612	△55,305,039
経常費用計	1,817,885,256	2,031,218,306	△213,333,050
当期経常増減額	△92,613,264	233,729,435	△326,342,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	246,306	0	246,306
経常外費用計	246,306	0	246,306
当期経常外増減額	△246,306	0	△246,306
当期一般正味財産増減額	△92,859,570	233,729,435	△326,589,005
一般正味財産期首残高	6,032,117,510	5,663,254,492	368,863,018
一般正味財産期末残高	5,939,257,940	5,896,983,927	42,274,013
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,939,257,940	5,896,983,927	42,274,013

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成29年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額				
(流動資産)	現金預貯金	普通預金	}	}				
		三井住友銀行 東京公務部				6,835,913,179		
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部				300,005,680		
		三菱UFJ信託銀行 本店				6,831		
		みずほ銀行 本店				6,262		
		振替貯金				}	}	
		ゆうちょ銀行 芝店						
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 東京公務部	500,000,000					
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	115,887,000				
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	92,627,804				
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	71,979,860				
		還付消費税	資金管理法において計算した消費税の還付額	15,930,093				
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	817,117				
		定期預金未収利息	流動資産の定期預金の利息の未収分	30,548				
		その他		19,834				
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進室への仮払い分	47,664,330				
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	29,698,400				
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,239,136					
	その他		865,843					
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	1,611,058					
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	512,610					
貸倒引当金		債権回収不能時に対する引当金	△36,643					
流動資産合計				8,017,220,922				
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	}	}				
		国債 第117回利付国庫債券(5年)				1,462,852,470		
	普通預金	}	}					
	三井住友銀行 東京公務部				805,221,120			
その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	12,981,167				
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622				
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431				
固定資産合計				2,288,659,810				
資産合計				10,305,880,732				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	34,481,478
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	35,081,067
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,314,892
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	9,041,250
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	71,669,806
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	454,313
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	1,443,570
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,200,778,030
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,358,386	
流動負債合計				4,366,622,792
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,366,622,792
正味財産				5,939,257,940

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成29年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	3,013,000	2,202,544	810,456	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,484,385,000	1,080,194,480	404,190,520	
輸出取戻し手数料収入	447,330,000	368,335,480	78,994,520	
事業収入計	1,931,715,000	1,448,529,960	483,185,040	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	248,900,000	0	248,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	559,710,000	259,077,372	300,632,628	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	220,000	43,505	176,495	
還付消費税収入	48,186,000	15,930,093	32,255,907	
雑収入計	48,406,000	15,973,598	32,432,402	
事業活動収入計	2,791,744,000	1,725,783,474	1,065,960,526	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	556,597,000	400,962,730	155,634,270	
引取時預託関連費支出	16,829,000	11,696,636	5,132,364	
輸出取戻し事業費支出	408,483,000	330,690,228	77,792,772	
システム関連費支出	669,727,000	382,259,382	287,467,618	
サポート業務運営委託費支出	838,310,000	313,164,157	525,145,843	
理解普及活動費支出	248,900,000	152,335,670	96,564,330	
資金運用管理費支出	3,235,000	2,288,520	946,480	
その他の事業費支出	254,738,000	194,131,832	60,606,168	
事業費支出計	2,996,819,000	1,787,529,155	1,209,289,845	
② 管理費支出				
会議費支出	65,000	0	65,000	
旅費交通費支出	700,000	272,067	427,933	
通信運搬費支出	416,000	284,899	131,101	
消耗品費支出	736,000	344,186	391,814	
印刷製本費支出	13,000	7,526	5,474	
新聞図書費支出	372,000	341,290	30,710	(注1)
光熱水料費支出	322,000	256,477	65,523	
リース料支出	258,000	184,588	73,412	
賃借料支出	14,295,000	10,705,327	3,589,673	
事務所清掃料支出	387,000	300,231	86,769	
修繕費支出	2,148,000	1,526,023	621,977	
保険料支出	26,000	24,223	1,777	
租税公課支出	37,000	600	36,400	
支払手数料支出	244,000	145,244	98,756	
業務研修費支出	1,662,000	246,188	1,415,812	(注1)
委託費支出	4,936,000	3,016,048	1,919,952	
監査費用支出	21,956,000	8,419,032	13,536,968	
顧問料支出	2,622,000	2,414,581	207,419	
雑支出	30,000	0	30,000	
管理費支出計	51,225,000	28,488,530	22,736,470	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,398,000	4,668,556	1,729,444	

科	目	年度予算額	第3四半期決算額	差異	備考
	事業活動支出計	3,054,442,000	1,820,686,241	1,233,755,759	
	事業活動収支差額	△262,698,000	△94,902,767	△167,795,233	
II	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
①	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	2,843,000	2,685,879	157,121	
	投資活動支出計	2,843,000	2,685,879	157,121	
	投資活動収支差額	△2,843,000	△2,685,879	△157,121	
III	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
	当期収支差額	△365,541,000	△97,588,646	△267,952,354	
	前期繰越収支差額	3,734,356,000	3,747,421,494	△13,065,494	
	次期繰越収支差額	3,368,815,000	3,649,832,848	△281,017,848	

(注1) 管理費支出の業務研修費支出より50,000円を管理費支出の新聞図書費支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成29年12月31日現在)
現金預貯金	8,680,423,183	7,638,373,932
未収入金	506,111,654	297,292,256
仮払金	7,860	77,362,730
前払費用	3,167,044	2,104,979
貸倒引当金	△ 48,135	△ 36,643
合 計	9,189,661,606	8,015,097,254
未払金	341,644,052	164,486,376
預り金	5,100,596,060	4,200,778,030
合 計	5,442,240,112	4,365,264,406
次期繰越収支差額	3,747,421,494	3,649,832,848

3. 科目間の流用について

管理費支出の業務研修費支出より50,000円を管理費支出の新聞図書費支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出 - 業務研修費支出	1,712,000	△ 50,000	1,662,000
管理費支出 - 新聞図書費支出	322,000	50,000	372,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により当法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第3四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成29年12月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,268,585,072	0	511,482	2,268,073,590
合 計	2,268,585,072	0	511,482	2,268,073,590

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成29年12月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	920,854,795,870	52,904,112,322	45,835,162,665	927,923,745,527
合 計	920,854,795,870	52,904,112,322	45,835,162,665	927,923,745,527

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成28年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成29年12月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	191,999,995	191,999,995	0
合 計	0	191,999,995	191,999,995	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,268,073,590	(0)	(2,268,073,590)	(0)
合 計	2,268,073,590	(0)	(2,268,073,590)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,923,745,527	(0)	(0)	(927,923,745,527)
合 計	927,923,745,527	(0)	(0)	(927,923,745,527)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,462,852,470	1,467,848,000	4,995,530
合計(1銘柄)	1,462,852,470	1,467,848,000	4,995,530

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,494,102,800	24,550,113,000	1,056,010,200
利付国庫債券(10年)第341回	22,345,153,967	22,865,082,000	519,928,033
利付国庫債券(10年)第330回	22,027,192,456	22,991,504,000	964,311,544
その他の国債(72銘柄)	685,638,271,894	702,354,002,120	16,715,730,226
小計(75銘柄)	753,504,721,117	772,760,701,120	19,255,980,003
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,502,723,040	1,544,700,000	41,976,960
栃木県平成22年度1回	1,500,225,610	1,544,850,000	44,624,390
その他の地方債(43銘柄)	14,556,418,831	14,955,828,810	399,409,979
小計(45銘柄)	17,559,367,481	18,045,378,810	486,011,329
政府保証債			
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,900,000,000	2,907,250,000	7,250,000
第41回日本政策投資銀行社債	2,585,192,946	2,587,780,000	2,587,054
その他の政府保証債(147銘柄)	99,910,638,210	101,122,249,900	1,211,611,690
小計(149銘柄)	105,395,831,156	106,617,279,900	1,221,448,744
その他の有価証券(68銘柄)	47,057,927,513	47,885,593,000	827,665,487
合計(337銘柄)	923,517,847,267	945,308,952,830	21,791,105,563

(注) 当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

当財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、定期預金、国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「リスク管理のための対応及び業務管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。なお、平成25年1月1日以降の債券取得は国債及び政府保証債に限定している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	840,707,328,609	14,535,660,934
情報管理預託金	13,838,030,720	61,779,610
未払再資源化預託金等利息	80,693,373,837	1,947,802,243
合 計	935,238,733,166	16,545,242,787

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 郡 崙 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

仲澤孝宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年3月31日をもって終了した平成28年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る財務諸表並びに平成28年度の財務諸表は、それぞれ前任監査法人によってレビューが実施されている。前任監査法人は、当該平成28年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る財務諸表に対して平成29年2月20日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該平成28年度の財務諸表に対して平成29年6月1日付けで無限定の結論を表明している。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年12月31日現在の平成29年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書


平成30年2月15日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター


理事長 郡 嵩 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

仲澤孝宏 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	6,949,222,467	7,363,797,517	△414,575,050	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	37,619,964,620	36,639,417,509	980,547,111	
情報管理預託金預り収入	479,787,230	458,996,390	20,790,840	
預託金預り収入計	38,099,751,850	37,098,413,899	1,001,337,951	
事業活動収入計	45,048,974,317	44,462,211,416	586,762,901	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	24,057,997,394	22,585,761,825	1,472,235,569	
情報管理預託金払渡支出	438,754,580	421,814,130	16,940,450	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,276,553,205	2,865,629,215	410,923,990	
預託金払渡支出計	27,773,305,179	25,873,205,170	1,900,100,009	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	12,214,350,924	11,392,588,530	821,762,394	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,298,098,747	1,154,962,865	143,135,882	
預託金輸出返還支出計	13,512,449,671	12,547,551,395	964,898,276	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	168,541,410	135,665,270	32,876,140	
未払再資源化預託金等利息支払支出	23,458,585	17,334,621	6,123,964	
他会計への繰入金支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動支出計	41,477,754,845	38,573,756,456	2,903,998,389	
事業活動収支差額	3,571,219,472	5,888,454,960	△2,317,235,488	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	41,575,159,329	39,028,934,174	2,546,225,155	
投資活動収入計	41,575,159,329	39,028,934,174	2,546,225,155	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	48,950,139,329	47,426,569,112	1,523,570,217	
投資活動支出計	48,950,139,329	47,426,569,112	1,523,570,217	
投資活動収支差額	△7,374,980,000	△8,397,634,938	1,022,654,938	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,803,760,528	△2,509,179,978	△1,294,580,550	
前期繰越収支差額	12,439,034,167	11,482,362,025	956,672,142	
次期繰越収支差額	8,635,273,639	8,973,182,047	△337,908,408	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動収入計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動収入計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動支出計	191,999,995	152,999,891	39,000,104	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,202,544	2,206,386	△3,842	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,080,194,480	1,353,577,800	△273,383,320	
輸出取戻し手数料収入	368,335,480	340,910,390	27,425,090	
事業収入計	1,448,529,960	1,694,488,190	△245,958,230	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	259,077,372	568,757,840	△309,680,468	
④ 雑収入				
受取利息収入	43,505	6,807	36,698	
還付消費税収入	15,930,093	0	15,930,093	
雑収入計	15,973,598	6,807	15,966,791	
事業活動収入計	1,725,783,474	2,265,459,223	△539,675,749	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	400,962,730	633,389,890	△232,427,160	
引取時預託関連費支出	11,696,636	24,603,361	△12,906,725	
輸出取戻し事業費支出	330,690,228	308,598,658	22,091,570	
システム関連費支出	382,259,382	389,409,696	△7,150,314	
サポート業務運営委託費支出	313,164,157	350,600,868	△37,436,711	
理解普及活動費支出	152,335,670	22,557,061	129,778,609	
資金運用管理費支出	2,288,520	2,328,524	△40,004	
その他の事業費支出	194,131,832	216,180,190	△22,048,358	
事業費支出計	1,787,529,155	1,947,668,248	△160,139,093	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	272,067	879,178	△607,111	
通信運搬費支出	284,899	332,555	△47,656	
消耗品費支出	344,186	478,370	△134,184	
印刷製本費支出	7,526	7,938	△412	
新聞図書費支出	341,290	301,977	39,313	
光熱水料費支出	256,477	386,907	△130,430	
リース料支出	184,588	215,170	△30,582	
賃借料支出	10,705,327	16,660,236	△5,954,909	
事務所清掃料支出	300,231	440,838	△140,607	
修繕費支出	1,526,023	1,212,060	313,963	
保険料支出	24,223	50,973	△26,750	
租税公課支出	600	3,476,175	△3,475,575	
支払手数料支出	145,244	139,192	6,052	
業務研修費支出	246,188	71,560	174,628	
委託費支出	3,016,048	4,658,875	△1,642,827	
監査費用支出	8,419,032	8,852,694	△433,662	
顧問料支出	2,414,581	2,601,757	△187,176	
財団運営費支出	0	46,665,246	△46,665,246	
雑支出	0	2,138	△2,138	
管理費支出計	28,488,530	87,433,839	△58,945,309	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	4,668,556	0	4,668,556	
事業活動支出計	1,820,686,241	2,035,102,087	△214,415,846	
事業活動収支差額	△94,902,767	230,357,136	△325,259,903	

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	増 減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
情報システム刷新準備資金積立 支出	0	2,206,386	△2,206,386	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	2,685,879	0	2,685,879	
投資活動支出計	2,685,879	2,206,386	479,493	
投資活動収支差額	△2,685,879	△2,206,386	△479,493	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△97,588,646	228,150,750	△325,739,396	
前期繰越収支差額	3,747,421,494	3,838,651,977	△91,230,483	
次期繰越収支差額	3,649,832,848	4,066,802,727	△416,969,879	

